

令和4年度地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書

(市町村分) 個票

自治体名

府中市

(都道府県: 広島県)

事業メニュー	優良事例の横展開支援事業		
区分	機運醸成の取組		
関連事業メニュー	2.2.3 主に若い世代に対し、結婚、妊娠・出産、子育て、仕事を含めた将来のライフプランを希望どおり描けるよう、その前提となる知識・情報を提供し、考える機会を持たせる取組		
個別事業名	次代を担う若者創造事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	交付決定日 ~	令和5年3月31日	事業開始年度 H28 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	290,000 円		
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>本市では、次世代育成支援行動計画、子ども・子育て支援事業計画に基づき、結婚から妊娠・出産、子育てまでの切れ目ない支援により、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを目指して少子化対策を行っている。未婚者が結婚に対する意識を高めるための講座の開催や、不妊治療費助成制度などの経済的支援、保育事業や子育て支援サービスの充実などを中心に事業を進めているところである。</p> <p>しかし、晩婚化・晩産化が進む中、若者の近隣市町への流出なども要因となっており、年々婚姻数と出生数が減少している状況である(婚姻数H26:123 H30:113 出生数H26:223 H30:184)。将来の子どもの数を増やすためには、若い世代からの早期結婚・多子出産に向けた意識づくりが必要であり、また平成27年に行った若年層へのアンケートでは、未婚者の多くが「いずれ結婚したい」と望んでいるが「相手がいない」「出会いの機会がない」と回答しており、男女の出会いに関する支援が必要とされていることから、結婚への後押しとなる支援を継続して行う必要がある。</p> <p>なお、同時に子育て環境のさらなる充実及びまちの魅力の情報発信を多方面からはかることにより、結果として子育て世代の定住対策にも資する一体的な取組が必要である。</p> <p>その中で、本市における結婚支援は、晩婚化や未婚化を抑制することを目的として次の取組を進めている。</p> <p>①結婚・妊娠・出産・子育ての必要な情報を総合サイトで提供する事業 ②未婚者への早期結婚の動機づけや結婚を望む未婚者が婚活に向けて一歩踏み出すことをサポートするためのスキルアップセミナーの開催 ③次代を担う若者に、将来自立して自分が家庭を持つことをイメージさせ、子育ての大切さについて理解することを狙いとする事業</p> <p>このうち、本個別事業は③に位置づけられる。</p>		
個別事業の内容	<p>(個別事業の内容) ※(注)3</p> <p><個別事業における現状と課題></p> <p>事後のアンケートにおいて、初めて将来について考えたという意見が多く見受けられる。平成30年度においても、「将来自立し、結婚して自分の家族を持ちたいと思うか」「将来自分が家庭を持ち、親になることをイメージできたか」の問いに対して、プラスの意見が高い割合で示されており、事業の効果は出ている。しかし、一方で多くの生徒が今後迎えるであろう進学・就職・結婚・出産に対し漠然とした不安を抱いていることも分かった。さらに事業を体験した生徒の1年後の意識調査を実施したところ、授業実施後より軒並みプラスの意見は減少傾向にあった。</p> <p>より楽しみながらかつ印象に残る事業を目指し、令和元年度及び令和3年度(令和2年度は新型コロナウイルス感染防止の観点より開催無し)はファイナンシャルプランナーを講師に招聘し、将来なりたい自分を具体的に想定することを導入に結婚や子育てについての要素も盛り込み、具体的にかつ楽しんでライフデザインを考えるワークショップへ変更し開催した。講演会形式に比較して、より具体的に将来を考えることができた、友人等と意見交換することでより強く印象に残ったなどの意見が聞かれ、ねらいどおりの効果を得ることができた一方で、お金の面から家族を持つことの大変さを感じたとの意見もあった。また1回の授業で完結するため、意識づけの継続性や広がりがないことが課題である。</p> <p><課題への対応></p> <p>引き続き具体的にイメージしながらなおかつ生徒間で活発に意見交換ができるようクラス単位ワークショップ形式での開催とするが、令和4年度は小学校高学年児童も対象とすることにより、より早期からの自分の将来についての意識づけを行うとともに、小・中学校での実施により、課題である意識づけの継続性を持たせることを狙いとする。また、次回課題については、より子どもを持つことを想定できるような内容へ変更する。また実施後家庭に持ち帰り家族と共有できるようにすることで課題の解決をはかる。</p> <p><取組内容></p> <p>○対象①:市内の4中学校(2年生296名)(クラス単位での実施)</p> <p>理由:職場体験学習や初めての進路説明を受ける年代であり、これまでアンケートにおいても受講後の意識変容が見られ、効果が高いと見込まれるため。</p> <p>対象②:市内の小中学校のうちモデル1校(6年生30名)</p> <p>○内容:「将来の自分の見つけ方」</p> <p>これから迎える人生の節目(進学・就職・結婚・妊娠・出産・子育て等)を意識し、ライフデザインを描くことを考える。生徒自らが考え、またその考えを生徒間で共有できるよう、クラス内で班単位のグループに分かれて意見交換を行うワークショップ形式で実施する。</p> <p>○ワークショップ形式授業(直営事業)</p> <p>・全9回実施</p> <p>※参考人数※(R3年度実施予定人数内訳)クラス単位実施</p> <p>第一中学校 132人(4クラス 1クラス平均約33人) 上下中学校 30人(1クラス)</p> <p>府中学園 98人(3クラス 1クラス平均32人) 府中明郷学園 36人(1クラス)</p> <p>【次年度以降に向けた事業の方向性】</p> <p>次年度以降も市内の学校と連携を取りながら、継続的な取組とする。</p> <p>また、GIGAスクール構想の取組として全生徒がタブレットを所持しているため、オンライン形式など実施の形態についても検討する。</p> <p>【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】</p> <p>特になし</p> <p>【事業実施にあたっての留意点】</p> <p>本事業の実施にあたっては、内閣府の地域少子化対策強化事業実施要領記載の留意事項を踏まえて実施することとする。</p>		

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目		単位	目標値	現状値
	出生数【府中市総合戦略及び第4次府中市総合計画による】		人	257	184 (R2)
	合計特殊出生率【府中市総合戦略及び第4次府中市総合計画による】		%	1.65	1.18 (R2)
参考指標 ※(注)5	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率		%	1.18 (R2)	
	婚姻件数		件	113 (R2)	
	婚姻率		%	2.8 (R2)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	参加人数		人	296	101 (R3)
	参加人数達成率		%	100	34 (R3)
	ライフデザインを考えるきっかけとなった参加者の割合		%	85	99 (R3)
	ライフデザインの大切さを考えさせられた参加者の割合		%	85	100 (R3)
	結婚、妊娠・出産、子育て等が楽しみに考えられるようになった参加者の割合		%	85	92 (R3)
	自分の将来を具体的にイメージできるようになった参加者の割合		%	85	95 (R3)
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	広島県では、高校生を対象とした出前講座を行っているが、より若い時期から将来をイメージさせるため、市では中学生向け、令和4年度からは小学校1校をモデル校として実施。双方の事業によってより高い効果が得られると考える。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	講師には、民間企業等の社員で幅広い見識をもった若い講師を検討中である。 実体験を踏まえ、子どもたちの結婚や子育てに対するイメージを明るくし、とらえるような導き方とすることで、結婚や子育てに希望が持てるようになる。				
委託契約の有無 ※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合のみ記載	無				
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえ、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付けを記載すること。

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的な内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和4年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。